

事業名 (充当事業)			担当課	実施計画記載内容		経済対策との 関係	始期	終期	成果目標	実施状況及び効果検証				
				総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証 ①実施状況（実施計画記載内容を基に決算額等を含めて） ②成果指数 ③効果検証（評価）
											臨時交付金	国家補助金等	一般財源	
重点交付金		1 守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	1,634,682,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 22500世帯×70千円 事務費 59682千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (22500世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年度に繰越しての実施事業であるため、令和6年度事業完了後に効果検証を実施予定。				
重点交付金		2 守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	198,137,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1765世帯×100千円 事務費 21637千円 事業の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1765世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年度に繰越しての実施事業であるため、令和6年度事業完了後に効果検証を実施予定。				
重点交付金		3 守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	172,325,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度住民税均等割非課税世帯又は令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童 3158人×50千円 事務費 14425千円 事業の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯又は令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童（3158人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年度に繰越しての実施事業であるため、令和6年度事業完了後に効果検証を実施予定。				

重点交付金	10	おでかけ応援商品券（plus+） 発行事業	地域振興課	342,057,000	①物価高騰の影響を受けた市民に対して、消費の下支えを通じた生活安定支援と市内消費喚起による地元事業者への経済的支援を目的に、守口市おでかけ応援商品券の追加分として商品券を無料給付する。 ②③商品券発行等業務委託 342,057千円 商品券 1冊4,000円分の商品券を無料給付 発行冊数 73,800冊 ④基準日（11月1日）時点において守口市の住民基本台帳に記載のある全世帯（1世帯1冊給付）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	商品券引換率 80% 商品券換金率 95%	293,674,260	263,322,000	0	30,352,260	①4,000円の商品券 発行冊数 73,800冊（発行枚数590,400枚） ②引換率87.06%（64,253冊） 換金率96.73%（497,220枚） ③事業実施により、約2億5千万円消費喚起を行ったことで、市民の生活安定と市内事業者の支援に寄与した。
-------	----	--------------------------	-------	-------------	---	----------------	-------	------	--------------------------------	-------------	-------------	---	------------	--